

岩手県における国際交流の現状とこれから ～市町村と岩手県立大学の取り組み～

高等教育推進センター

教授 佐藤 智子

1 はじめに

最初に、岩手県の自治体における国際交流ということで、多くの市町村が行っております姉妹都市交流に焦点を当ててお話しします。次に、岩手県立大学における国際交流の取り組みについてお話しします。2014年に始まりました「アメリカ研究（アメリカン・スタディーズ）」をご紹介します。

2 岩手県の市町村の国際交流

2.1 国際姉妹都市協会（Sister Cities International）誕生の歴史的背景

海外の都市と姉妹都市提携を結んでいる日本の自治体の多くは、アメリカに姉妹都市を持っていますので（2017年7月末現在 424）、「国際姉妹都市協会」が、どのように誕生したのかを見てまいります。

冷戦が暗い影を落としていた1953年、アメリカの第34代大統領として、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower（1953-1961））が就任しました。陸軍元帥としての経歴を持つアイゼンハワー大統領は、世界平和の構築に心を砕きました。その実現に向けて彼が取り組んだことは、「国家対国家」の関係を通してではなく、「市民対市民」の交流を通して世界平和を求めようということでありました。そして第一歩として、就任後3年目の1956年、ホワイトハウスに34名の市民代表を招集して、会議を開催しました。挨拶で大統領は次のように述べています。「世界平和を強

固に構築するにあたり、市民対市民プログラム、そして姉妹都市提携は、大いに期待できるということであります。」ここに、市民の交流を土台とした、「恒久的な世界平和の構築」という種が蒔かれました。

2.2 日本における姉妹都市提携の特徴

1) 第1号の事例

日本における姉妹都市締結第1号は長崎市で、1955年にアメリカ合衆国ミネソタ州セントポール市と提携を結びました。戦後10年しか経過せず、復興最中の日本において、しかも原爆投下の悲劇に見舞われた長崎市が、敵国として戦ったアメリカの都市と姉妹都市提携を結んだことは、象徴的な意味合いを持っています。それはとりもなおさず、提携締結日として太平洋戦争開始日の12月8日が選ばれたように、文字通り平和を求めてなされた行為でありました。

2) 姉妹都市提携状況

①姉妹都市提携自治体件数

2017年6月1日現在、東京23区(40件)、市(1,205件)、町(264件)、村(36件)を合わせて、829の自治体が1,545の自治体と姉妹都市提携を結んでいます。

②姉妹都市提携自治体件数の推移

自治体の姉妹都市提携は、1980年代後半から1990年代中葉に、ピークを迎えます。国際化が地方自治体の重大な課題となった時期で、姉妹都市提携が全国的な広がりを見せました。1980年代後半から1990年代中葉に、姉妹都市提携自治体件数が激増した背景を説明いたします。その要因として、3つ考えられます。

ア) 日本経済のバブル景気(1986年12月～1991年2月)

バブル景気で、自治体にも国民にも、海外に目を向ける財政的な余裕がありました。地方財政は、バブル経済も含めて1990年代初期まで、比較的良好な状態で推移しました。一方、市民の多くもこの好景気を十分に享

受しました。1985年のプラザ合意以後、円高が急激に進み、1ドル=122円まで高騰しました。この円高を利用して多くの日本人が海外に出かけ、その数は1990年に1,000万人を超えました。外国の文化や人々に対する垣根が低くなり、姉妹都市提携を受容する土壌が耕されていきました。

イ) 「国際化」に関する国の政策

国が自治体の「国際化」を推進しました。1987年に、「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」という国の政策が発表されました。この指針により、自治体は国際交流に関して、何らかの一步を踏み出す必要性を痛感していました。折しも、同年の1987年、JETプログラム(The Japan Exchange and Teaching Programme)という「語学指導等を行う外国青年招致事業」が開始され、外国への窓口がなかった自治体も、外国語指導助手の力を借りて、彼らの出身地に青少年を派遣する事業などを実施することができるようになりました。そして、派遣後1年から2年という短い交流期間を経て、姉妹都市関係を結んだという例が多く見られます。

ウ) 「ふるさとづくり特別対策事業」(通称「ふるさと創生」事業)

「ふるさと創生」事業が姉妹都市提携を後押ししました。青少年派遣事業を可能にしたのが、竹下内閣の提唱で1988年度に、全国の市町村に対して、一律1億円の地方交付税が措置された「ふるさと創生」事業であります。岩手県の自治体の場合、少なからぬ数の市町村が、この1億円を基金にして国際交流協会を創設し、姉妹都市交流も含めて国際交流事業全般を行う母体を作りました。

2.3 岩手県の自治体における姉妹都市交流の活動内容

2011年10月に実施しました、アンケート調査(陸前高田市と大槌町を除く)をもとにいたします。31自治体に調査票を郵送し、28自治体から回答がありました(調査票回収率90.3%)。

1) 岩手県の自治体の姉妹都市提携件数

①外国の特定の都市との交流実績について

問1 現在、外国の特定の都市と交流を行っていますか。

- a. 行っている 18件 (64.3%)
- b. 行っていない 10件 (35.7%)

問2 外国の特定の都市との交流形態はどのようなものですか。

(18自治体のうち、複数の都市と交流を行っている事例もあり、総計は30件であります。)

- a. 姉妹都市交流 27件 (90%)
- b. その他 3件 (10%)

「その他」と回答した3事例も、姉妹都市提携は締結していませんが、交流活動の内容は姉妹都市交流活動のそれと、ほとんど差異はありません。

2) 姉妹都市交流活動の内容

問5 これまでの交流活動の内容を教えてください。(複数回答)

- | | | | |
|-----------------|----|-----------------|----|
| a. 青少年派遣 | 24 | b. 青少年受入 | 23 |
| c. 市町民派遣 | 26 | d. 市町民受入 | 23 |
| e. 首長訪問 | 26 | f. 首長受入 | 19 |
| g. 市職員派遣(6カ月以上) | 3 | h. 市職員受入(6カ月以上) | 2 |
| i. スポーツ団の派遣 | 5 | j. スポーツ団の受入 | 5 |
| k. 教育関係者の派遣 | 11 | l. 教育関係者の受入 | 5 |
| m. その他 | 6 | | |

3) 岩手県の自治体における姉妹都市交流の特徴

①交流先と交流目的

自治体の交流先を、回答の多い順に、3位まで挙げてみますと、アメリカ(8事例)、中国(5事例)、オーストラリア(3事例)、オーストリア(3事例)となります。欧米、オセアニア、アジアが主な交流範囲となります。アメリカとオーストラリアが多いのは、英語圏ということで、自治体が、青少年の異文化理解と、英語能力の向上を目指した結果であります。日本と中国との交流は、1972年の日中国交正常化以降盛んとなりました。そ

の他の国々は、1件と事例は少ないですが、岩手県の自治体は南米、アフリカを除いた地域の都市と、交流を続けています。

②姉妹都市提携締結年

岩手県の自治体の姉妹都市提携締結年は、1980年代後半から1990年代前半にピークを迎えます。特に1992年と1993年に、4自治体が姉妹都市提携を結びました。岩手県の自治体における、姉妹都市提携締結年の傾向は、前に言及しました全国的なそれとほとんど同じです。

③交流活動の内容と参加者

交流活動の内容は、今見ましたように、市町民派遣と首長訪問が最も多く、青少年派遣、青少年受入、市町民受入、首長受入、教育関係者の受入と続いています。交流の分野は、行政と教育が目立ちます。

参加者の年齢層は、中学生や高校生の若者から成人まで、その幅は大変広いです。派遣と受入の数字に、多少のばらつきはありますが、大きな偏りが無いということは、相互交流が行われてきたことを、実証するものがあります。

3 東日本大震災における姉妹都市からの支援

(これも2011年10月に実施しましたアンケート調査結果です。)

3.1 姉妹都市からの支援

問10 2011年3月11日の東日本大震災に際して、交流している外国の特定の都市から支援がありましたか。

- a. あった 16自治体 (23事例 : 76.7%)
- b. なかった 5自治体 (7事例 : 23.3%)

外国の特定の都市と交流を行っている30事例の内、今回何らかの支援があったのは、23事例(76.7%)、支援がなかったのは、7事例(23.3%)であります。自治体の被災の大小に関わらず、約8割の外国の都市から支援が届いたという事実は、これまでの両市の密度の濃い関係を、物語る

ものであります。支援がなかった事例の多くは、すでに交流が休止している状態であります。

3.2 支援の内容

問 11 どのような支援がありましたか。(複数回答)

- a. 公式にお見舞いの手紙・メールが届いた 16
- b. 寄書きが届いた 4
- c. 義援金・寄付金が届いた 16
- d. 物資が届いた 2
- e. 代表者が見舞いに訪れた 1
- f. ホームステイ受入の申し出があった 2
- g. その他 7

3.3 支援の意義

問 14 被災した時、外国の都市からの支援は、住民にとってどのような意義を持ちましたか。(複数回答)

- a. 住民にとって大きな励ましとなった 16
- b. 住民の生活の助けになった 5
- c. 相手の都市との関係が深まった 15
- d. 住民が地域社会の一員として共生や共感に目を向ける機会となった 3
- e. 住民が国際支援や国際協力を考えるきっかけとなった 7
- f. その他 0

3.4 震災支援のまとめ

外国の姉妹都市交流先が災害に見舞われたとき、これまで支援を行った 8 事例のうち、3・11 の震災において、支援が送られてきた事例は 7 件に上りました。相互扶助の精神が姉妹都市交流に生きています。国際交流の目的として、真摯なそしてたゆみない相互交流活動を通して、一次的には、偏見のない、健全な友好関係を樹立することが挙げられます

が、災害などの場を通して、副次的には物理的な互惠関係も伴うことが、今回のアンケート調査で判明しました。国際交流の意義は、災害という非日常的な場面においても、その真価を発揮すると言ってもよいでしょう。

4 問題解決型姉妹都市交流

先進的な取り組みをしている他の県の自治体の中には、「問題解決型交流」を取り入れているところもあります。本日は、仙台市で行っています特別養護施設における寄り添い型ボランティア活動についてご紹介いたします。

4.1 仙台市の特別養護施設におけるボランティア活動の現状

介護施設の職員は仕事がきつく、給与は低いです。そのため離職率が高く、いつも手不足で、介護は必要最低限にならざるを得ません。吉永先生（東北大学名誉教授・東北労災病院名誉委員長）は考えました。「ここに善意の市民がボランティアとして参加し、話し相手や見守りなどを担当すればどんなにいいか。その必要が極めて高いのではないか」と。

そこで、2007年吉永先生は、NPO法人仙台敬老奉仕会を設立しました。会則第2条（目的）として、次の文を掲げました。「当会は、社会奉仕活動に情熱を有する会員達が集い、仙台市内に所在する特別養護老人ホームの入所者を対象として、施設側と協調しながら、奉仕活動をするを目的とする。」それから4年後の仙台市の3つの施設におけるボランティア活動を見てもみると、「慰問型団体ボランティア」の数が「寄り添い型ボランティア」の数を圧倒的に上回っています。

4.2 リバーサイド市とロサンゼルス市の特別養護老人施設におけるボランティア活動の視察

仙台市における寄り添い型ボランティア活動のさらなる飛躍を願い、吉永先生たちはこの種のボランティア活動が盛んな、カリフォルニア州リバー

サイド市に、姉妹都市を通して視察に行くことを決めました（2012年2月12日～18日）。リバーサイド市とロサンゼルス市の特別養護老人施設を訪問しました。3施設を視察しましたが、ここでは特に、Keiro Nursing Homeにおけるボランティア活動の現状を報告します。日系アメリカ人の多くがこの施設を利用しています。約600名のボランティアが登録しており、平均的に週2回3時間位活動を行います。コーディネーターがボランティアの活動を調整し、スケジュールを立案します。そして、施設の貴重な「資源」として活用しています。

リバーサイド市とその周辺の養護施設におけるボランティアの数の多さ、提供しているプログラムの種類の多様さ、管理の見事さなどを目の当たりにして、参加者は一様にアメリカのボランティア文化の充実度に感銘を受けました。アメリカ視察報告会の後、新たなボランティアが数人加わり、さらに3つの施設が寄り添い型ボランティアを受け入れるようになりました。2017年3月末現在、寄り添い型ボランティア活動は着実な歩みを続けています。ボランティアの人数は62名に増え、受け入れ施設は14になりました。2つの施設が現在派遣を要望しています。

5 今後の姉妹都市交流

今後の姉妹都市交流ですが、今仙台市の事例で見ましたように、従来の親善交流に、知的会話をともなう交流をプラスしようという試みが始まっています。それでは、岩手県の市町村もすぐにそちらに移行していけるかと言いますと、そのためには最初に体制を整備する必要があります。第1に、住民の問題意識の涵養が大切です。訪問者の意識を先鋭化させることです。問題意識があれば有意義な情報を地元を持ち帰ることができます。さらに、寄せ集めの訪問団を組むよりは、今回は「教育問題」、次回は「貧困問題」などと特化したテーマを持つことも必要です。2番目は、語学も含めて、能力のある専門職員を養成することです。

6 岩手県立大学の国際交流

6.1 中期計画（2011－2016）

本学においては、高等教育機関として社会の変化に対応するために、中期計画として、「グローバル化が進展する中で、国際交流を活性化し、国際的視野を備えた人材を育成」し、「専門教育の基盤づくりや国際化に対応するための語学教育を充実する」ことを重要課題として取り組むことを計画していました。高等教育推進センターとして、この計画を実現するために、2014年4月から「アメリカ研究」を導入しました。授業の一環として、アメリカ研修を実施しています。

6.2 「アメリカ研究」の授業内容

1) 「授業のねらい・概要」

アメリカを象徴するものの一つとして、しばしば「自由の女神像」があげられる。その像が左手に抱えているのは「独立宣言書」であり、その書は「誰にも譲ることのできない権利」の一つとして「自由」に言及している。国内を二分した南北戦争は、「自由州」と「奴隷州」との戦いであった。そもそも、アメリカの始祖と言われるピューリタン達は、1620年に「宗教的な自由」を求めてアメリカに渡ってきた。

このように日本語では「自由」と一言で語られる「自由」の内実を、アメリカの歴史に即して、宗教、政治、経済などの側面から理解していく。本学での講義をもとに、実際に歴史の現場等に足を運び、理解をより深いものにしていく。また、経済的自由を享受できない人々にどのような safety net が張り巡らされているかを、施設などでの体験をもとに理解する。

6.3 ポストンにおけるアメリカ研修

昨年度の日程をお示しします（表1）。

表1 平成28年度アメリカ研修日程表 (2016年9月9日～22日)

	日・曜日	場所	内容
1	9/9 (金)	成田→ボストン	成田発→ボストン着 ホストファミリー宅へ
2	9/10 (土)	ボストン	Free Day
3	9/11 (日)	ボストン	Free Day
4	9/12 (月)	プリマス	Field Trip (Plymouth へ)
5	9/13 (火)	ボストン	英語クラス
6	9/14 (水)	ボストン	英語クラス
7	9/15 (木)	ボストン	午前：Freedom Trail 午後：Tea Party Ship Museum
8	9/16 (金)	ボストン	午前：Black Heritage Trail 午前：Irish Heritage Trail
9	9/17 (土)	ボストン	午前：Free 午後：Haitian-American Public Health Initiatives ソーシャルワーカー同行
10	9/18 (日)	ボストン	Free Day
11	9/19 (月)	ボストン	タフツ大学でプレゼンテーション
12	9/20 (火)	ボストン	午前：East Boston Neighborhood Health Center 午後：Community Servings でボ ランティア活動 ソーシャルワーカー同行
13	9/21 (水)	ボストン	ボストン発
14	9/22 (木)	成田	成田着

さて、「グローバル化に対応した人材」とは、どのような能力を備えた人でしょうか？「グローバル化に対応した人材育成」を「異文化コミュニケーション能力の育成」と定義付けます。敷衍しますと、その能力とは言語を用いて自己を表現できる能力と、相手の意見に対して、偏見や誤解のない客観的な姿勢で対応する能力を意味します。この能力を養成するために、アメリカ人学生やホストファミリーとの討論、プレゼンテーション、博物館での研修等の場を学生に提供しました。これらの実践を通して、この能力がいかに向上し、学生のグローバル社会への意識がどのように変容していったかを、アンケート調査や聞き取り調査をもとに調べました。

まずは、この講義を受講した学生の声に耳を傾けたいと思います。昨年度後期の「授業に関するアンケート」から主要なものを抜粋します。

- ・英語の語学力向上のための研修はよく聞くが、この授業はアメリカの歴史や safety net に焦点を当てたためたにないもので、履修して非常に良かった。
- ・英語でのプレゼンテーションの仕方をしっかりと学ぶことができた。
- ・「自由」に対する考え方など、得られたものはかなり多かった。

それでは、「グローバル化に対応した人材育成」という目標は達成されたのでしょうか。「異文化コミュニケーション能力」、すなわち、「自分の感情と要求を自覚し、表現し、交流できる」（後藤 2001: 279）能力を、学生達は 1 年間の授業を通して獲得することができたかと問われれば、道半ばであると言わざるをえません。この 3 年間参加者全員が初めてのボストン滞在でありました。すなわち、学生は「ハネムーンステージ」にありました。全てがバラ色に見えたに違いありません。それゆえに、感想の欄には毎年「すばらしかった」、「有意義だった」と絶賛の声が飛び交っています。アメリカ研修は土台作りとしてはその機能を十分に果たしていると言っても間違いではないでしょう。前期の座学とボストン研修、後期のアメリカ研修報告書作成の 3 段階を経て、初めて正しい知識を獲得

し、それをもとにして他者へ主体的、能動的に働きかけを行うことができますようになります。「異文化コミュニケーション能力」を獲得するには長い道のりが待っています。このプログラムを足がかりにして、アメリカやオーストラリアに1年間留学した学生、9月からオーストラリアに留学する学生、英語を用いた職業に就きたいと真剣に考え始めた学生、英語の資格・検定試験の点数が200点あるいは400点と大きく伸びた学生など、アメリカ研修に参加した学生達は長い道のりを着実に歩み始めています。

7 おわりに

最後に、このコースで養おうとした能力について、別の角度からお話しいたします。グローバル化が進展する世界においてどんな力が求められるのでしょうか？それは思考力と書く力であると思います。アメリカには学部教育に力を入れているリベラルアーツ・カレッジがあります。マサチューセッツ州にあります **Amherst College** は、このカテゴリーで全米1位あるいは2位の評価を得ています。そこでは、クラスの規模が10名以下という徹底した少人数教育を実践しています。学生達は毎週資料を300ページ以上読まなければなりません。また、ほとんど毎週レポートの提出が求められます。そのレポートは、念入りなコメントや間違いの指摘などで真っ赤になって返ってきます。それを受けて学生はレポートを再提出しなければなりません。このような双方向性を通して学生は思考力を養い、書く力を身に付けていきます。これこそが教育の原点であり、どんな社会に出て行っても通用するものだと思います。それはアメリカ研修に参加した学生達の報告書の副題(“Not Fourteen Days, But Forty Years”)に的確に表れています。14日間の研修期間だけではなく、この経験は一生有益なものとなります。最後に、学生の授業評価からコメントを2つ引用します。

- ・全ての課題にフィードバックがあった点が良かった。物事を多面的に

見ることができるようになった。

- ・1年生でこの授業を受けることができたととても良かった。どのくらい日々の授業に労力を費やすべきかを知ることができた。本学でこの講義以上、自分のためになり、またやりがいのあるものは存在しないだろう。自分の視野を広げ、また、考えを深め、たくさんのことを学ぶことができた。

【参考文献】

後藤道夫、2001、『収縮する日本型〈大衆社会〉』旬報社。

佐藤智子、2011、『自治体の姉妹都市交流』明石書店。

佐藤智子・岩手県国際交流協会、2013、「災害時における国際交流の意義
(1) 一岩手県の自治体の事例研究一」『総合政策』13 (2): 115-131。

佐藤智子・吉永馨、2016、「問題解決型姉妹都市交流—仙台市とリバーサイド市の事例研究一」『総合政策』18 (1): 1-16。